

行政評価シート(事後評価)

コード 6-2-1	事務事業名 保育料の見直し	所管部課 子育て支援部保育課
--------------	------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	適正な受益者負担の観点から、保育料の数値目標の妥当性を継続的に検証していく必要があるため。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等	
	保育料の見直しに当たっては、見直し内容が適切で妥当性があるかどうか、子ども福祉審議会で審議している。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)				374	
財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
財源: 地方債					
財源: 内: その他 ()					
財源: 内: 一般財源		0	0	374	0
所要人員(B)	人			0.06	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	490	0
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	0	864	0
単位当たりコスト (E)=(D)/(子ども福祉審議会開催数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	288	#DIV/0!

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
子ども福祉審議会開催数	実績値 回	0	0	3	
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 保育料見直しを審議するための子ども福祉審議会の開催回数					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一次 国基準徴収割合	目標値 %	50	50	50	
	実績値 %	47.70	49.60	52.60	
二次	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 保育料調定額/国基準徴収金 平成17年度から平成18年度の変化は保育料改定による変化、平成18年度から平成19年度は自然増による変化					

市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成16年度から3年間に渡る保育料の改定、及び平成19年度税制改正に伴う保育料の見直しに対して、大きな反対・不満はみられなかった。	
都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度実績で26市を見ると、国基準徴収割合の最高は57.8%、最低は41.7%、平均で49.4%となり、西東京市は14番目である。50%を超えている市は12市である。また、26市中22市では、保育料見直しのための審議会を設けている。
代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	自治体として保育料を決定しているので代替・類似サービスはない。

コード 6-2-1	事務事業名 保育料の見直し	所管部課 子育て支援部保育課
--------------	------------------	-------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	『地域経営戦略プラン』に基づく取組については、国基準の50%をクリアしており、成果を挙げている。 また、事務の進め方も適宜見直しを行っており、妥当だと考えるが、国基準の50%という目標の妥当性については、国の動向や他市の状況も踏まえ、新たな指標の設定も視野に入れつつ、今後も調査研究していく必要がある。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	事務の進め方は、適宜見直しを行っており、妥当だと考えるが、国基準の50%の徴収の妥当性については、他市の状況も踏まえ、調査研究していく必要がある。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	公平性や保育サービスの安定的な財源の確保といった観点から必要な取組であり、事務の執行状況も概ね適正と考えられる。今後とも、保育料の適正な基準について、国の動向や他市の状況を踏まえ、引き続き調査研究を行いたい。